

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山高一

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務本部長 北川由雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(4330)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 東京本社 経営革新担当 野木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社
(東京都港区三田三丁目9番6号)

フジテック株式会社 大阪支社
(大阪府浪速区難波中二丁目10番70号
(パークスタワー18階))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	93,237	92,704	91,627	104,716	110,632
経常利益 (百万円)	3,681	4,203	3,214	4,772	4,725
当期純利益 (百万円)	1,385	1,896	1,021	7,245	2,219
純資産額 (百万円)	53,866	54,540	60,553	71,786	68,355
総資産額 (百万円)	102,213	101,967	115,970	122,889	112,043
1株当たり純資産額 (円)	574.52	582.37	646.41	713.27	675.35
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.26	20.20	10.58	77.32	23.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	53.5	52.2	54.3	56.4
自己資本利益率 (%)	2.55	3.50	1.80	11.38	3.41
株価収益率 (倍)	39.48	27.67	71.64	10.45	23.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,847	3,857	1,297	4,113	3,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,201	2,131	27	3,025	2,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,810	1,063	219	2,213	6,594
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,737	16,084	19,669	18,836	16,866
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	7,007 〔222〕	7,038 〔240〕	6,935 〔250〕	7,139 〔300〕	7,151 〔319〕

- (注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	53,725	52,324	48,689	50,797	52,597
経常利益 (百万円)	3,005	3,164	2,017	2,305	2,483
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,917	3,231	328	5,481	1,261
資本金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純資産額 (百万円)	47,283	43,293	45,075	48,822	47,432
総資産額 (百万円)	77,356	70,196	80,013	79,779	76,607
1株当たり純資産額 (円)	504.30	462.32	481.14	521.54	506.76
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	20.00	34.50	3.23	58.55	13.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	61.7	56.3	61.2	61.9
自己資本利益率 (%)	4.16		0.74	11.68	2.62
株価収益率 (倍)	28.15		234.67	13.80	41.54
配当性向 (%)	50.00		309.60	20.50	89.02
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,835 〔171〕	2,793 〔192〕	2,535 〔207〕	2,532 〔249〕	2,561 〔257〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成17年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでいます。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでいます。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 内山正太郎が大阪市西区に富士輸送機工業株式会社を設立創業、エレベータの製造、販売を開始。
- 昭和31年2月 東京都港区に東京支店(現 東京本社)を開設。
- 昭和38年5月 株式を公開、大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年8月 香港にフジ エンジニアリング CO., (HK) LTD. (現 連結子会社 フジテック (HK) CO.,LTD.) を設立。
- 昭和40年1月 大阪府茨木市に本社工場を新設、操業を開始。
- 昭和40年8月 本社を大阪府茨木市に移転、旧本社跡に大阪支店(現 大阪支社 大阪市浪速区)を開設。
- 昭和43年9月 韓国・仁川広域市に韓国フェルコ輸送機株式会社 (現 連結子会社 フジテック コリア CO., LTD.)を設立。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年8月 シンガポールにシンガポール フジ エレベータ CORPN.LTD. (現 連結子会社 フジテック シンガポールCORPN.LTD.) を設立。
- 昭和49年2月 社名を フジテック株式会社に改称、株式を東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和49年3月 ベネズエラ・カラカスにフジテック ベネズエラ C.A.を設立。
- 昭和50年9月 大阪府茨木市に高さ150mのエレベータ研究塔を新設。
- 昭和52年3月 シンガポール預託証券 (DRS) を発行し、シンガポール証券取引所に上場。
- 昭和52年7月 米国・オハイオ州にフジテック アメリカ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和54年5月 アルゼンチン・ブエノスアイレス市にフジテック アルゼンチーナ S.A. を設立。
- 昭和55年1月 台湾・台北市に富士達股? 有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 昭和56年3月 サウジアラビア・ジェッダ市にフジテック サウジアラビア CO.,LTD.を設立。
- 昭和56年6月 欧州預託証券 (EDR) を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場。
- 昭和56年10月 フィリピン・マカティ市にフジテック INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和57年6月 英国・ロンドン市にフジテック UK LTD. (現 連結子会社、ケント州所在) を設立。
- 昭和58年6月 大阪府茨木市にフジテック通商株式会社を設立。
- 昭和60年12月 米領グアムにフジテック パシフィック INC. を設立。
- 平成元年2月 兵庫県城崎郡 (現 兵庫県豊岡市) にフジテック フロンティア株式会社 (現 当社エスカレータ事業本部)を分社、設立。
- 平成元年2月 大阪府茨木市にフジテック 総合施設株式会社 (平成3年1月 フジテック エンジニアリング株式会社に社名変更) を分社、設立。
- 平成2年3月 決算日を9月30日から3月31日に変更。
- 平成4年8月 カナダ・オンタリオ州にフジテック カナダ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 平成4年11月 ドイツ・フランクフルト市にフジテック ドイツ GmbH (現 連結子会社、ベルリン市所在) を設立。
- 平成7年12月 中国・河北省に華昇富士達電梯有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 平成10年9月 エジプト・ギザ市にフジテック エジプト CO.,LTD.を設立。
- 平成11年10月 フジテック フロンティア株式会社およびフジテック エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 滋賀県彦根市から米原町(現 米原市)の敷地に「滋賀製作所」を新設、操業を開始。
- 平成14年1月 中国・上海市に上海華昇富士達扶梯有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 創業者 内山正太郎 逝去。
- 平成15年12月 中国・上海市に研究開発拠点として、上海富士達電梯研発有限公司を設立。
- 平成16年10月 シンガポール証券取引所上場廃止。
- 平成17年12月 ルクセンブルク証券取引所上場廃止。
- 平成18年3月 滋賀県彦根市に本社・研究棟および第2工場を新設。
- 平成18年4月 本社・研究開発部門を大阪府茨木市から滋賀県彦根市に移転。
- 平成18年11月 大阪府茨木市の旧大阪製作所を閉鎖し、跡地売却。
- 平成18年12月 中国・上海市に資材調達拠点として、富士達電梯配件(上海)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社27社(うち、連結子会社17社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

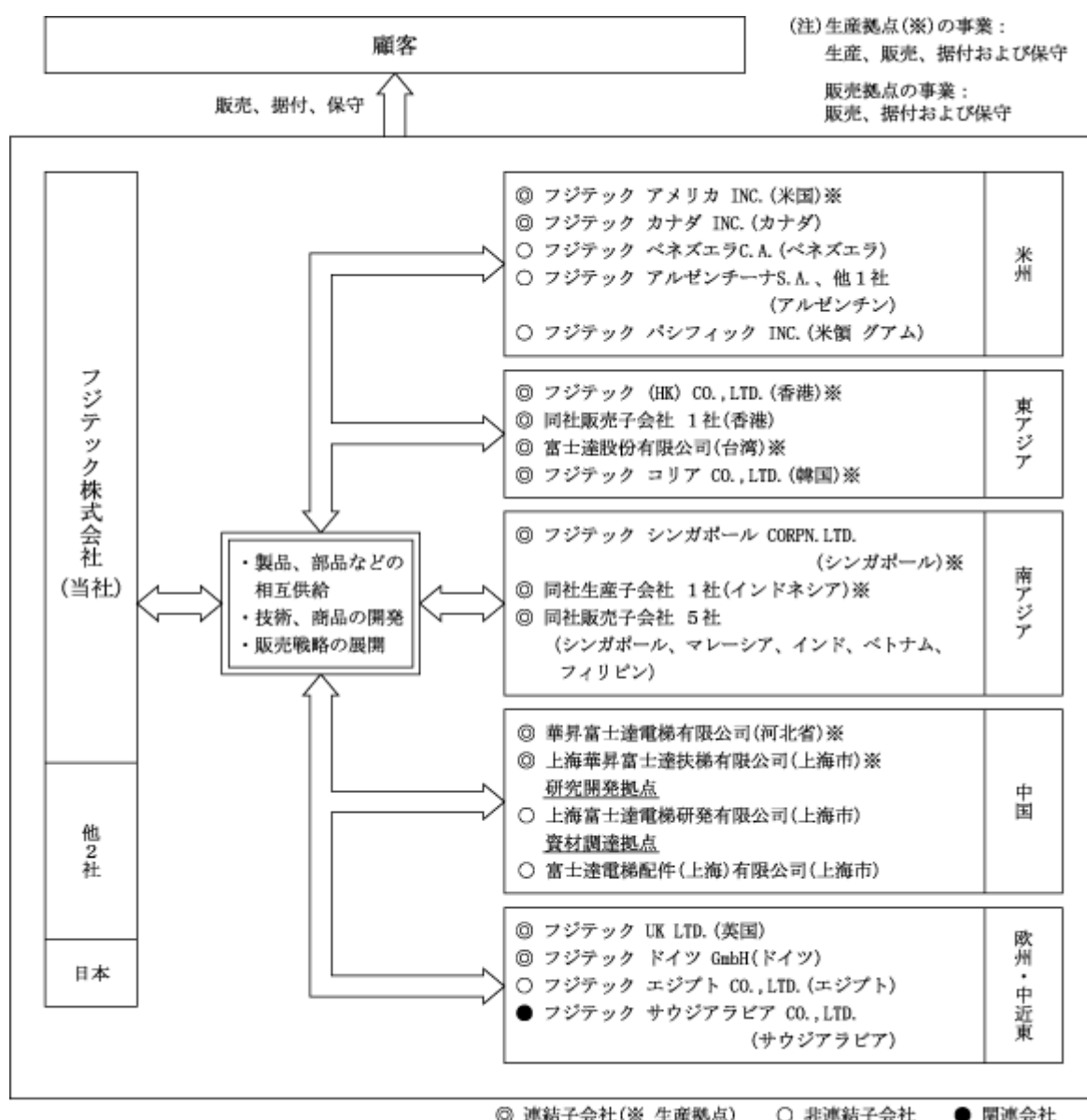
当社グループは世界20の国または地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応したグループ経営の一元化の下、スピーディーな意思決定により、全体最適を追求する業務執行体制を構築するとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当社グループは、その事業をエレベータ、エスカレータ、オートウオークから成るエレベータ部門と立体駐車設備部門の2部門に区分しています。

日本国内では当社が2つの生産拠点を有し、1拠点がエレベータを生産、他方がエスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備を生産するとともに、世界市場においては、グループ子会社が北米、東アジア、南アジアに8つの生産拠点を有してエレベータ、エスカレータを生産しています。また、日本および在外全グループの販売拠点において、これら製品の販売、据付、保守活動を営んでいます。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
フジテック アメリカ INC. 1 2	米国 オハイオ州	US\$ 37,250,000	各種電気輸送機およびその部品の製造、販売、据付、保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック カナダ INC. 1	カナダ オンタリオ州	C\$ 18,000,000	各種電気輸送機およびその部品の販売、据付、保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック UK LTD. 1	英国 ケント州	Stg. 7,350,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付
フジテック ドイツ GmbH 1	ドイツ ベルリン市	EURO 409,033.50	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
フジテック シンガポール CORPN.LTD.	シンガポール ベドック サウスア ベニュー	S\$ 8,200,000	各種電気輸送機およびその部品の製造、販売、据付、保守、修理	71.2	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
華昇富士達電梯有限公司 1 2	中国 河北省	RMB 222,986,541.75	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
上海華昇富士達扶梯有限公司 1	中国 上海市	RMB 98,763,848.52	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
フジテック (HK) CO.,LTD. 1	香港 コンノートロード	HK\$ 24,300,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社への貸付
富士達股? 有限公司	台湾 台北市	NT\$ 75,000,000	同上	73.3	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名
フジテック コリア CO.,LTD. 1	韓国 仁川広域市	₩ 12,920,000,000	同上	99.1	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1 1 特定子会社に該当します。

2 フジテック シンガポール CORPN.LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

3 華昇富士達電梯有限公司および上海華昇富士達扶梯有限公司とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造等に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

4 フジテック (HK) CO.,LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータの据付・保守に関するノウハウの開示およびその販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

5 フジテック シンガポール CORPN.LTD. の連結の範囲には、同社の子会社 6 社が含まれています。

6 フジテック (HK) CO.,LTD. の連結の範囲には、同社の子会社 1 社が含まれています。

7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 2 フジテック アメリカ INC. および華昇富士達電梯有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ10%を超えています。

主要な損益情報等

フジテック アメリカ INC.

(1) 売上高 16,780 百万円

(2) 経常損失 329 百万円

(3) 当期純損失 334 百万円

(4) 純資産額 3,057 百万円

(5) 総資産額 10,317 百万円

華昇富士達電梯有限公司

(1) 売上高 13,476 百万円

(2) 経常利益 572 百万円

(3) 当期純利益 391 百万円

(4) 純資産額 4,386 百万円

(5) 総資産額 11,204 百万円

上記 2 社は、平成19年12月31日現在の財務諸表に基づいています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
エレベータ部門	6,832〔312〕
立体駐車設備部門	124〔1〕
全社(共通)	195〔6〕
合計	7,151〔319〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,561〔257〕	38.9	17.0	6,071

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では全フジテック労働組合が組織されており、上部団体には属していません。また、一部在外子会社では各々労働組合が組織されており、グループ内の組合員数は合計4,350人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国における住宅市場の低迷やサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱などで景気減速が鮮明になりましたが、中国は依然、高成長を維持し、その他のアジア諸国や欧州も減速傾向はあるものの、堅調に推移しました。日本経済は、回復基調は保ちながらも、住宅投資が急減し、設備投資に陰りが見られるなど、減速感が強まりました。

このような情勢の中、昇降機業界においては、北米市場の需要は集合住宅が減少したものの、オフィスビルや商業施設などは堅調に推移しました。一方、アジアでは、中国市場において集合住宅を中心に旺盛な需要が続き、また、シンガポールを中心とする南アジア地域では、景気拡大に伴う需要の増加が見られました。日本市場では、公共投資は引き続き縮減し、民間部門は建築基準法改正の影響により、マンションの建築着工が大幅に減少しました。一方、ショッピングセンターを核とする複合施設などの需要は堅調に推移しました。しかしながら、収益面では、一部地域で価格競争が緩和したものの、その他の市場では激しい価格競争と原材料価格の高騰が続くなか、厳しい状況の下で推移しました。

かかる経営環境の下で、当社グループはグローバルな販売活動を展開し、当連結会計年度は、国内売上高が前期比5.9%増加し、海外売上高は南アジアや東アジアでの増加および期中の円安の影響などで同5.5%増加した結果、売上高は1,106億32百万円（前期比5.6%増）となりました。営業利益は、東アジアで減益となったものの、日本、南アジアでの増益および北米・欧州が黒字となった結果、44億28百万円（前期比9.7%増）となりました。営業外収支は期末へかけての急激な円高により為替差損が発生し、2億96百万円の利益にとどまり、経常利益は47億25百万円（前期比1.0%減）となりました。特別損益では、前期に計上した旧大阪製作所跡地の売却益78億37百万円が無くなるとともに、固定資産除却損や投資有価証券評価損が減少しました。一方で、エレベータ部材の改修工事に係る直接費用（材料費、経費、直接労務費）3億96百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前期比70億57百万円減少の43億81百万円となりました。税金費用は前期の土地売却益に係る法人税等調整額が前期比減少した結果、当期純利益は前期比50億26百万円減少し、22億19百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失() (百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	50,797	52,597	3.5	1,058	1,241	182
北米	21,689	21,098	2.7	55	39	95
欧州	1,702	1,808	6.2	20	65	85
南アジア	8,754	11,317	29.3	872	1,132	259
東アジア	27,837	29,522	6.1	2,270	1,933	336
小計	110,781	116,345		4,124	4,411	287
消去	(6,065)	(5,713)		(87)	17	104
連結	104,716	110,632	5.6	4,037	4,428	391

日本

売上高は、新規工事の微増に加え、モダンゼーション・修理工事が増加し、525億97百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加および販売管理費の対売上高比率が減少したことにより、営業利益は12億41百万円（前期比17.2%増）となりました。

北米

売上高は、新設工事の絞り込みにより、210億98百万円（前期比2.7%減）となり、営業損益は前期の損失から黒字となり、39百万円の営業利益（前期は55百万円の営業損失）となりました。

欧州

売上高は、前期比6.2%増の18億8百万円となり、営業損益は固定費の圧縮などで前期の損失から黒字となり、65百万円の営業利益（前期は20百万円の営業損失）となりました。

南アジア

売上高は、住宅・商業施設などを中心とした建設投資の回復を背景として、新規およびリニューアル工事ともに伸長し、113億17百万円（前期比29.3%増）となり、営業利益は、売上増などにより11億32百万円（前期比29.8%増）となりました。

東アジア

売上高は、住宅開発の需要が旺盛な中国を中心に伸長したことにより、295億22百万円（前期比6.1%増）となりましたが、営業利益は、競争激化による販売単価の下落や原材料の高騰などにより、19億33百万円（前期比14.8%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失() (百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
エレベータ部門	102,644	108,622	5.8	4,053	4,431	378
立体駐車設備部門	2,071	2,010	3.0	16	2	13
合計	104,716	110,632	5.6	4,037	4,428	391

エレベータ部門

売上高は、主として海外売上高の伸長により、1,086億22百万円（前期比5.8%増）となりました。また、営業利益は、主として売上高の増加により、44億31百万円（前期比9.3%増）となりました。

立体駐車設備部門

日本が主体の同部門の売上高は、20億10百万円（前期比3.0%減）となり、営業損益は、2百万円の営業損失（前期比85.7%の損失減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,113	3,453	659
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,025	2,675	5,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,213	6,594	4,381
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	292	1,522	1,814
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	833	1,987	1,153
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)		17	17
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,836	16,866	1,969

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、定期預金（預け入れ期間が3ヶ月超）の収支純額が前期の支出から収入となったほか、有形固定資産の取得による支出が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローが前期比増加しましたが、短期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローが前期比支出増となったこと、および円高により現金及び現金同等物に係る換算差額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ19億69百万円減少し、168億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億53百万円の収入(前期比6億59百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が43億81百万円、減価償却費が23億75百万円の収入に対し、第4四半期の売上増に伴う売上債権の増加15億54百万円および法人税等の支払額11億83百万円の支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、26億75百万円の収入(前期比57億1百万円の収入増)となりました。これは主に、旧大阪製作所跡地売却代金残額33億31百万円の回収を含む有形固定資産の売却による収入33億40百万円、および定期預金（預け入れ期間が3ヶ月超）の収支純額が35億60百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出30億49百万円、中国での資材調達を推進する「富士達電梯配件（上海）有限公司」（上海調達センター）への出資金7億37百万円の支出などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、65億94百万円の支出（前期比43億81百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額45億83百万円および利息、配当金の支払によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業活動を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産、受注および販売の状況について、事業部門別に記載しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別生産実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	109,951	+9.6
立体駐車設備部門	1,893	30.3
合計	111,845	+8.5

(注) 1 金額は平均販売価格によっています。
 2 上記の金額に消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として受注生産を行っていますが、一部見込み生産を行っています。

当連結会計年度における事業部門別の受注状況は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	114,888	+8.1	103,539	+8.9
立体駐車設備部門	1,101	41.7	619	59.5
合計	115,989	+7.3	104,159	+7.8

(注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	108,622	+5.8
立体駐車設備部門	2,010	3.0
合計	110,632	+5.6

(注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上の相手先はありません。
 2 上記の金額に消費税等は含めていません。

3 【対処すべき課題】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは平成19年度から、新しい3ヶ年中期経営計画“Regeneration for Quality”（品質維新）をスタートさせました。当中期経営計画では、「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える」、「グローバルで評価されるナンバーワン商品を提供する」、そして「企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする」という3つの経営ビジョンを掲げております。

当連結会計年度においては、中期経営計画の目標の年度売上高・営業利益を達成いたしました。第2年度においては次の施策に取り組んでまいります。

研究開発施設・本社工場を中核とする滋賀県彦根市の「ビッグウィング」では、エレベータの開発・設計・調達・生産に至るスピーディーな一貫体制を構築しています。兵庫県豊岡市のエスカレータ生産拠点「ビッグステップ」では開発・設計部門を強化し、中国上海市のエスカレータ生産拠点と連携した増産体制を目指しています。また、大阪府茨木市にあるフィールド・テクニカル部門およびモダニゼーション事業の拠点「ビッグフィット」では、フィールド技術開発・研修体制を充実し、据付・保守品質の更なる強化を図り、さらに、大規模災害等発生時の早期復旧体制を確立するため、遠隔監視センター「セーフネットセンター」の強化と、交換用部品の在庫量を拡大する「サービス部品センター」を設立するなど、エレベータに対する社会的責任の増大に対応する社内体制を構築してまいります。

また、本年2月に設立した東京本社では、営業力とマーケティング機能を強化し、新標準型エレベータ「XIOR（エクシオール）」と新標準型エスカレータ「GS-NX」の拡販を図り、首都圏でのシェア拡大に取り組むとともに、積極的な情報の収集と発信によりIR機能を高めます。

このように、新たな企業価値の創造と、業界をリードする独創的で競争力の高い商品のラインアップを充実させ、収益向上を図ってまいります。

一方、グローバル市場におきましては、中国を始めとする成長市場での活動を強化し、更なるシェア拡大に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。同時に、増大するエレベータ・エスカレータの更新需要に対応して、モダニゼーション事業の販売拡大を図るとともに、フィールド部門での更なる技術向上により、お客様に信頼いただけるサービスを提供してまいります。

目標とする経営指標

平成21年度を目標に連結営業利益率8%を計画しています。

会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は昭和23年に創業以来エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして、生産、販売、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界20の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応した全体最適を追求する業務執行体制によって、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給しあう複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々と共に創ります。」という経営理念の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民並びに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を構築し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは会社の支配に関する基本方針の実現を目指し、平成19年4月から新しい中期経営計画（Regeneration for Quality）をスタートいたしました。これは、

- * お客様に信頼され喜ばれる商品とサービスを提供する。
- * 感性と創造力を大切にして、新しい価値を創造し、社会に貢献する。
- * 社員1人ひとりが成長し、専門メーカーとしての誇りをもてる会社になる。

という長期ビジョン（Top Quality for Customers）実現に向けた第1ステップとして、

- * 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える。
- * グローバルで評価されるナンバーワン商品を提供する。
- * 企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする。

という3つの経営ビジョンを掲げ、選択と集中による利益率向上、品質の向上を経営方針の中核として、平成21年度末に営業利益率8%の達成、業界トップクラスの商品信頼性維持向上を目指しているものです。

(2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月11日開催の当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「大規模買付ルール」といいます。）」の導入を決定し、同年6月27日開催の定時株主総会において、株主の皆様への承認を得ております。これは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様への判断に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われまます。したがって、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様のご意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確認する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えています。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の買収内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。そもそも、当社および当社グループ会社が構築してきた企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめ、当社および当社グループ会社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年にわたる信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買収者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

3. 具体的な取り組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、「大規模買付ルール」の導入にあたって、以下の理由から、「大規模買付ルール」が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

「大規模買付ルール」は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する方針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

「大規模買付ルール」は、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきかを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

「大規模買付ルール」によって、当社株主および投資家の皆様は、適切な投資判断を行うことができますので、「大規模買付ルール」が株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

(3) 株主意思を重視するものであること

「大規模買付ルール」は、当社第60期定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得て導入したものです。

また、有効期間の満了前であっても、当社株主総会により「大規模買付ルール」を変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、「大規模買付ルール」は速やかに変更または廃止されることになっております。

以上の理由から、「大規模買付ルール」の消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくものとなっております。

(4) 独立委員会の設置による当社取締役会判断の客観性および合理性の担保

当社は、「大規模買付ルール」の導入にあたり、株主の皆様のために「大規模買付ルール」の発動等の運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外の有職者委員3名により構成されます。

取締役会は独立委員会の判断を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で「大規模買付ルール」の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

「大規模買付ルール」は、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

本プランの全文はインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fujitec.co.jp/ir/index.html>）に掲載しています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済状況

当社グループは世界20の国または地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、国際的な事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

(2) 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、近年、機械室なしエレベータがエレベータ市場を席捲した事例に見られるように、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われま。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国とシンガポールが挙げられますが、いずれの国における合併事業とも合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的事業展開に潜在するリスク

当社グループの国際的事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- 地震、台風等の自然災害の発生
- 予期しない法律または規則の変更
- 港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- 生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

(7) 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(ALM)を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合う複合生産体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、将来の株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、標準型エレベータを全面モデルチェンジし、「安心空間」、「快適空間」、「調和空間」をコンセプトとする新標準型エレベータ「X I O R（エクシオール）」を商品化し、本年4月から日本市場で販売開始しました。特に安全面での機能を強化し、ドア周りの安全を3つのセンサーで見守る「トリプルドアセンサー」を標準装備しているほか、地震対策機能を一段と強化しています。さらに、多様なメッセージを案内する「乗場液晶インジケータ」や消費電力が従来の1 / 3となるLED光源の天井照明など、業界初の商品となっています。モダニゼーション事業では、最先端の制御システム導入を可能とし、省エネルギー化を図る「制御リニューアル」の適用機種を拡大し、本年3月に販売を開始しました。エスカレータのリニューアル市場向けには、1週間で安全性の向上や省エネルギー化を図る「1 w e e k リニューアル」パッケージを発売しました。

中国市場向けには、機械室レスエレベータの市場拡大に対応し、コスト競争力を高めた「M L V F - 」の発売に引き続き、昨年11月に大型タイプの機械室レスエレベータ「R E V I T A（レビタ）」の販売を開始しました。また、エスカレータでは、本年4月、中国と日本の共同開発による新標準型エスカレータ「G S - N X」を販売開始しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は22億57百万円であり、部門別の内訳として、エレベータ部門22億43百万円、立体駐車設備部門14百万円となっています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比59億16百万円増加して、過去最高となる1,106億32百万円を計上しました。これは国内売上高が5.9%、海外売上高が南アジアおよび東アジアを中心に5.5%増加したことによります。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は、前期56.4%から0.1ポイント低下して、56.3%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比50億40百万円増加して、902億13百万円となりました。また、売上原価率は同0.2ポイント上昇し、81.5%となりました。これは主に、販売価格競争による価格低下および鋼材を始めとする原材料価格上昇の浸透によるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、前期比4億83百万円増加して、159億90百万円となりましたが、売上高に対する割合（売上高販管費率）は0.3%低下して、14.5%となりました。

以上の結果、売上原価、販売費および一般管理費は、いずれも前期比増加しましたが、これらを上回る売上高の増加により、営業利益は、44億28百万円（前期比9.7%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前期の7億35百万円の収益（純額）から2億96百万円の収益（純額）となり、前期比収益が4億39百万円減少しました。これは主として、前期の為替差益から当期末にかけての急激な為替差損の発生によるものです。

この結果、経常利益は、47億25百万円（前期比1.0%減）となりました。

特別損益

特別損益は、前期の66億66百万円の利益（純額）から3億43百万円の損失（純額）となり、前期に比べ、利益が70億10百万円減少しました。これは主に、前期に計上した旧大阪製作所跡地（大阪府茨木市）の売却益78億37百万円が無くなるとともに、固定資産除却損および投資有価証券評価損が減少した一方、エレベータ部材の改修工事に係る直接費用3億96百万円を特別損失に計上したことによります。

以上の要因を反映して、税金等調整前当期純利益は、43億81百万円（前期比61.7%減）となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前期の36億47百万円から16億55百万円となり、前期に比べ、19億92百万円減少しました。これは主として、前期の土地売却益に係る法人税等調整額が前期比減少したことによります。

以上の結果、当期純利益は、22億19百万円（前期比69.4%減）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前期の77.32円から53.66円減少して、23.66円となりました。

(2)資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成20年3月31日現在、短期借入金残高は82億72百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で行っています。平成20年3月31日現在、長期借入金残高（1年以内返済予定の長期借入金を含む）は18億円であり、円による借入であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて社債発行により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

なお、当社は現在、社債発行枠が100億円の発行登録を継続しています。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、1,120億43百万円となり、前期末比108億45百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、短期借入金の返済などにより現金及び預金が56億55百万円減少するとともに、旧大阪製作所跡地の売却代金残額の回収などで、前期末比88億50百万円減少しました。また、固定資産では、投資有価証券の評価額が株式市場の下落に伴い減少したことなどにより、前期末比19億94百万円減少したことによります。

負債合計は、436億87百万円となり、前期末比74億15百万円減少しました。これは、流動負債において短期借入金の減少などで前期末比65億4百万円減少し、固定負債では1年以内返済予定の長期借入金の流動負債への振替などで、前期末比9億11百万円減少したことによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少および円高に伴う為替換算調整勘定の控除額増加などにより、前期末比34億30百万円減少して、683億55百万円となりました。また、当期末の自己資本比率は56.4%（前期末比2.1ポイント増）となり、1株当たり純資産額は675.35円（同37.92円減）となりました。

連結財政状態

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減
総資産額 (百万円)	122,889	112,043	10,845
純資産額 (百万円)	71,786	68,355	3,430
自己資本比率 (%)	54.3	56.4	2.1
1株当たり純資産額 (円)	713.27	675.35	37.92

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてエレベータ部門を中心として、総額で20億3百万円の設備投資を実施しました。このうち、当社において13億50百万円、連結子会社において6億52百万円の設備投資を実施しました。なお、これ等の所要資金は自己資金によっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備、投下資本および従業員の配置は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社および 本社工場 (滋賀県彦根市)	エレベータ部門 および本社業務	エレベータ 生産設備 その他の設備	10,756	1,645	3,807 (143,023)	817	17,027	659 [202]
エスカレータ事業 本部 (兵庫県豊岡市)	エレベータ・ 立体駐車設備 部門	エスカレータ・ 立体駐車設備 生産設備	267	231	654 (35,797)	108	1,261	92 [21]
フィールド研修セ ンターおよび フィールド技術研 究所 (大阪府茨木市)	"	その他の設備	256	16	24 (8,716)	44	342	185 [31]
東京本社 (東京都港区) (注)5	本社業務 販売業務	その他の設備	210	3	78 (356)	178	470	287 []
大阪支社 (大阪市浪速区・ 西区)(注)6	支社業務 販売業務	"	196	39	1,973 (1,253)	125	2,333	267 [3]
全国支店・ 営業所	販売業務	"	37	0	23 (77)	366	427	1,071 []

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジテック アメリ カ INC.(米国) ほか北米1社 (注)7	エレベータ部門	エレベータ 生産設備	1,069	205	86 (380,000)	59	1,420	779 [4]
フジテック UK LTD.(英国) ほか欧州1社 (注)8	"	その他の設備			()	5	5	31 [0]
フジテック (HK) CO.,LTD.(香港) ほか東アジア5社 (注)9	"	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	2,452	542	267 (19,923) [128,786]	214	3,477	2,405 [53]
フジテック シンガ ポール CORPN.LTD. (シンガポール) ほか南アジア6社 (注)10	"	エレベータ 生産設備	1,010	358	() [32,516]	269	1,638	1,375 [5]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 土地の〔 〕は、賃借土地の面積を外書きしています。
3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定です。なお、金額には消費税等を含めていません。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしています。
5 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は480百万円です。
6 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は84百万円です。
7 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は127百万円です。
8 建物を賃借しており、年間賃借料は28百万円です。
9 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は169百万円です。
10 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は78百万円です。
11 上記のほか、主要な賃借およびリース設備は下記の通りです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
本社および本社工場 (滋賀県彦根市)	エレベータ部門 本社業務	エレベータ生産設備 その他の設備	113
東京本社 (東京都港区)	本社業務 販売業務	その他の設備	11
大阪支社 (大阪市浪速区・西区)	支社業務 販売業務	〃	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等の計画は下記のとおりです。

(1) 新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
フジテック株式会社 フィールド研修センターおよびフィールド 技術研究所(注3)	大阪府 茨木市	エレベータ ・立体駐車 設備部門	事務所、倉庫および 研修設備	3,500		自己資金およ び銀行借入金	平成20年4月	平成22年3月
フジテック株式会社 エスカレータ事業本部	兵庫県 豊岡市	〃	事務所および 工場	2,500		〃	平成20年11月	平成21年11月
フジテック株式会社 本社および本社工場	滋賀県 彦根市	エレベータ 部門および 本社業務	各種生産設備	800		〃	平成20年4月	平成21年3月
			情報関連機器	200		〃	平成20年4月	平成21年3月

- (注) 1 当社の生産品目は極めて多機種にわたり、また、同一機種でも顧客の注文に応じ、その容量、使用する材料、部品等、その仕様が異なり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難なため、生産能力は記載していません。
2 金額には消費税等を含めていません。
3 当該計画は、フィールド研修センターおよびフィールド技術研究所等で使用している旧本社施設(大阪府茨木市)の一部を再構築し、同敷地内にフィールド・テクニカル部門およびモダニゼーション事業部門の拠点となる事務所、サービス部品センターおよびフィールド技術研修の各機能を統合した施設を建設するものです。

(2) 売却

会社名	所在地	事業部門	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の時期
フジテック アメリカ INC.	米国・オハイオ州	エレベータ部門	事務所および工場	955	平成20年2月

- (注) 1 金額には消費税等を含めていません。
2 フジテック アメリカ INC. (米国) は12月決算のため、2 主要な設備の状況 (2)在外子会社の帳簿価額に当該売却資産が含まれています。
3 当該売却資産は、その一部を当面の間、賃借により使用します。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	93,767,317	93,767,317		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	8,293	93,767	5,100	12,533	5,100	14,565

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	50	25	69	95	0	2,512	2,751	
所有株式数 (単元)	0	26,667	486	23,127	35,905	0	7,244	93,429	338,317
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.54	0.52	24.76	38.43	0.00	7.75	100.00	

(注) 1 自己株式166,824株は、「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に824株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク (常任代理人 日興シティグ ループ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N. Y.10013 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号)	10,577	11.28
株式会社 ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市庄一丁目28番10号	10,025	10.69
メロン バンク トリーデー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	5,722	6.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	5,597	5.96
富士電機ホールディングス 株式会社	川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号	5,089	5.42
クレジット スイス チュー リッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	4,580	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号	4,203	4.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	3,355	3.57
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号)	1,989	2.12
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	1,867	1.99
計		53,005	56.52

(注) 次の法人等から金融商品取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりです。

リバーバンク・ホールディングス・コーポレーションは平成19年12月14日に主要株主となり、平成19年12月27日付で臨時報告書を提出しています。なお、前事業年度末現在主要株主であったダルトン・インベストメンツLLCは、平成20年1月8日に主要株主でなくなり、平成20年1月10日付で臨時報告書を提出しています。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)	報告義務発生日
リバーバンク・ホールディ ングス・コーポレーション 他1社	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	14,977	15.97	平成20年2月12日
トゥイーディー・ブラウ ン・カンパニーLLC	10022 ニューヨーク州、ニュー ヨーク市、パーク街350	7,255	7.74	平成13年12月31日
ソシエテジェネラルアセ トマネジメントインターナ ショナルリミテッド他1社	英国 ロンドン市 プリムローズ ストリート エクスチェンジハウ ス9階 EC2A 2EF	4,765	5.08	平成20年1月31日
ダルトン・インベストメン ツLLC	カリフォルニア州90025、ロサン ゼルス市ウィルシャー・ブルヴァ ード12424、スイート600	3,869	4.13	平成20年2月12日
モルガン・スタンレー証券 株式会社他7社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号	3,378	3.60	平成20年2月15日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,263,000	93,263	
単元未満株式	普通株式 338,317		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317		
総株主の議決権		93,263	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株および当社所有の自己株式824株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジテック株式会社	滋賀県彦根市宮田町591番 地1	166,000		166,000	0.18
計		166,000		166,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,247	9,938
当期間における取得自己株式	2,183	1,340

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	166,824		169,007	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、本年2月9日をもって創業60周年を迎え、支援いただいた株主の皆様への感謝の意を表するため、普通配当5円に記念配当2円を加え1株当たり7円とし、中間配当金5円と合わせて1株当たり12円としています。

内部留保資金の用途につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

また、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

なお、第61期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	468	5.00
平成20年6月26日 定時株主総会決議	655	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	591	594	774	968	892
最低(円)	420	465	540	681	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	770	720	685	647	590	599
最低(円)	675	573	601	512	499	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 謙治	昭和18年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役 昭和53年12月 当社常務取締役 昭和55年10月 当社専務取締役 昭和56年12月 当社取締役副社長 昭和58年11月 当社代表取締役副社長 平成10年4月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	25
代表取締役 社長		内山 高一	昭和26年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役 昭和56年12月 当社常務取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年2月 当社子会社フジテック アメリカ INC. 取締役CEO 平成17年7月 当社執行役員社長(現任)	(注)4	508
取締役	総合企画本部長	住本 彰	昭和22年2月19日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成11年10月 当社取締役辞任 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社執行役員副社長(現任) 平成19年10月 当社総合企画本部長(現職)	(注)4	12
取締役		関口 岩太郎	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社子会社フジテック(HK) CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社子会社富士達股? 有限公司 董事長(現任) 平成19年4月 当社執行役員副社長、中国担当兼 東アジア担当(現任)	(注)4	5
取締役	営業本部長兼 米州担当	原田 勝弘	昭和22年7月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社専務執行役員(現任) 平成20年4月 当社営業本部長兼米州担当 (現職)	(注)4	5
取締役	総務本部長兼 東京本社総務・ 人事担当兼安全 統括本部長兼 パーキング事業 部 担当	松原 敏之	昭和20年11月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年10月 当社執行役員 平成16年7月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 当社総務本部長兼東京本社総務・ 人事担当兼安全統括本部長兼パー キング事業部担当(現職)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		沢 邦彦	昭和11年6月3日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成15年10月 平成18年6月	富士電機製造株式会社入社 富士電機株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 富士電機ホールディングス株式会 社代表取締役社長 同社相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1	
取締役		花川 泰雄	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年4月 平成19年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社日本長期信用銀行証券運 用企画部長 第一證券株式会社常務取締役 ニッセイアセットマネジメント株 式会社常務取締役 名古屋商科大学総合経営学部教授 名古屋商科大学総合会計ファイナ ンス学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	2	
取締役		稲葉 和夫	昭和26年6月8日生	昭和53年4月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成5年4月 平成19年6月	高知大学人文学部経済学科助手 高知大学人文学部経済学科助教授 立命館大学経済学部助教授 立命館大学経済学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4		
監査役 (常勤)		河合 正和	昭和17年6月12日生	昭和55年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社子会社華昇富士達電梯有限公 司総経理 当社取締役辞任 当社取締役 当社取締役退任 当社子会社華昇富士達電梯有限公 司総経理退任 当社監査役(現任)	(注)5	3	
監査役		門間 進	昭和6年2月5日生	昭和36年4月 平成15年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 昭和50年10月 平成元年8月 平成12年9月 平成14年10月 平成17年3月 平成19年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 中野正信公認会計士事務所開設 税理士登録 税理士法人TAS設立 代表社員 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								567

- (注) 1 取締役会長 大谷 謙治は、代表取締役社長 内山 高一の義兄であります。
2 取締役 沢 邦彦、花川 泰雄および稲葉 和夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3 監査役 門間 進および中野 正信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化、経営の効率化、また、能力主義による人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待により的確に応え、更なる企業価値の向上を図っていくことを目的として、当社の経営理念および経営人事理念を経営の基本としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、平成20年3月31日現在、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

監査役会は、平成20年3月31日現在、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。

このほか、取締役会の下に、役付執行役員で構成される経営革新会議を毎月1回開催して、重要案件の審議を行っています。また、執行役員および本部長によって構成される本部長会議を毎月1回開催して、業務執行について協議決定を行っています。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法に対応し、「内部統制基本方針」を取締役会において決議し、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを構築するため、内部統制推進担当部門を設けて活動しています。また、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用される「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に対応するため、業務プロセスの見える化などを図り、内部統制システムの整備を実施しています。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業リスクの低減と倫理・遵法、環境、品質問題など社会的に大きな影響を与えるリスクの根絶を目指し、リスクの早期発見とその対策に取り組んでいます。この下位組織として、「リスクマネジメント運営委員会」を設置して、リスクマネジメントが全社的に機能するよう、情報の収集および指導・管理を行い、企業を取り巻く潜在的なリスクに対して、迅速かつ的確な対応を行っています。

(5) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図ることを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会では、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門毎に適宜、講習会等を奨励しています。また、社内広報誌を発行、配布のうえ、コンプライアンスのための参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。

なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「フジテックホットライン」を開設しており、職制ラインによらず各社員から直接に相談、通報等を受けることができる体制を採っており、これによって不正行為の未然防止を図っています。

(6) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの実効性を高めるため、内部監査室(構成メンバー5名)においてグループ会社のリスク調査と評価を主体とした監査を実施しています。

また、監査役は、社内監査基準に基づき業務監査を行うとともに、監査計画策定時における監査方針および期末監査時における監査の実施状況および結果について、当社の会計監査人と意見交換を行い、監査の充実を図っています。

(7) 会計監査の状況

当社は大阪監査法人（平成19年7月1日付合併により、有恒監査法人から名称変更）と監査契約を締結し、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数 (7年を超える場合)
代表社員 業務執行社員 大掛勝之	大阪監査法人	32会計期間
代表社員 業務執行社員 洲崎篤史	大阪監査法人	-
代表社員 業務執行社員 馬場泰徳	大阪監査法人	-

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名です。

(8) 社外取締役および社外監査役との状況

平成20年3月31日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である沢邦彦氏、花川泰雄氏および稲葉和夫氏ならびに当社の社外監査役である門間進氏および中野正信氏とは、記載すべき関係はありません。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額	249百万円（うち社外取締役 8百万円）
監査役に対する年間報酬総額	20百万円（うち社外監査役 7百万円）

(10) 監査報酬の内容

当社の大阪監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は26百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注)上記金額に消費税等は含めていません。

(11) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(12) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めています。

(13) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

(14) 株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、有恒監査法人により監査を受け、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、大阪監査法人により監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けていた有恒監査法人は、平成19年7月1日に合併し、大阪監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		23,317		17,661	
2 受取手形及び売掛金	5	29,984		30,048	
3 有価証券		0		0	
4 たな卸資産		16,964		17,210	
5 繰延税金資産		468		981	
6 その他		5,533		1,456	
貸倒引当金		435		376	
流動資産合計		75,832	61.7	66,981	59.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	23,080		23,291	
減価償却累計額		6,648	16,432	7,035	16,256
(2) 機械装置及び運搬具	1	10,718		10,696	
減価償却累計額		7,367	3,351	7,652	3,043
(3) 工具、器具及び備品		6,020		6,194	
減価償却累計額		4,140	1,880	4,418	1,775
(4) 土地	1		6,963		6,914
(5) 建設仮勘定			480		413
有形固定資産合計		29,108	23.7	28,404	25.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		2,237		1,944	
(2) その他		1,929		1,871	
無形固定資産合計		4,166	3.4	3,816	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,708		6,698	
(2) 長期貸付金		1,931		1,927	
(3) 繰延税金資産		68		57	
(4) その他	2	3,398		4,459	
貸倒引当金		324		302	
投資その他の資産合計		13,782	11.2	12,841	11.5
固定資産合計		47,056	38.3	45,061	40.2
資産合計		122,889	100.0	112,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	12,537		11,687	
2 短期借入金	1	13,140		8,272	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金				800	
4 未払法人税等		806		485	
5 賞与引当金		1,229		1,354	
6 役員賞与引当金		36		38	
7 工事損失引当金		1,123		909	
8 完成工事補償引当金		25		169	
9 前受金		6,160		6,393	
10 その他	5	7,463		5,905	
流動負債合計		42,521	34.6	36,017	32.1
固定負債					
1 長期借入金		1,800		1,000	
2 繰延税金負債		1,584		1,781	
3 退職給付引当金		4,754		4,450	
4 役員退職慰労引当金		437			
5 長期未払金		5		409	
6 その他				28	
固定負債合計		8,580	7.0	7,669	6.9
負債合計		51,102	41.6	43,687	39.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,533	10.2	12,533	11.2
2 資本剰余金		14,565	11.9	14,565	13.0
3 利益剰余金		47,622	38.7	48,710	43.4
4 自己株式		106	0.1	116	0.1
株主資本合計		74,615	60.7	75,693	67.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,917	2.4	1,403	1.3
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	1	0.0
3 為替換算調整勘定		10,755	8.8	13,881	12.4
評価・換算差額等合計		7,837	6.4	12,476	11.1
少数株主持分		5,008	4.1	5,138	4.6
純資産合計		71,786	58.4	68,355	61.0
負債純資産合計		122,889	100.0	112,043	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			104,716	100.0		110,632	100.0
売上原価	2		85,172	81.3		90,213	81.5
売上総利益			19,543	18.7		20,419	18.5
販売費及び一般管理費	1 2		15,506	14.8		15,990	14.5
営業利益			4,037	3.9		4,428	4.0
営業外収益							
1 受取利息		872			967		
2 受取配当金		149			171		
3 為替差益		169					
4 雑収入		347	1,538	1.5	220	1,360	1.3
営業外費用							
1 支払利息		487			419		
2 為替差損					397		
3 たな卸資産廃棄損		109					
4 訴訟費用					112		
5 雑損失		206	803	0.8	135	1,064	1.0
経常利益			4,772	4.6		4,725	4.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	7,906			2		
2 減損損失戻入益	6	38					
3 投資有価証券売却益		1			4		
4 貸倒引当金戻入益					9		
5 集約化特別助成金			7,946	7.6	100	116	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	11			1		
2 固定資産除却損	5	698			52		
3 投資有価証券評価損		469			9		
4 製品改修損失					396		
5 本社および工場移転費用		101	1,279	1.2		460	0.4
税金等調整前当期純利益			11,438	11.0		4,381	4.0
法人税、住民税 及び事業税		878			928		
法人税等調整額		2,769	3,647	3.5	727	1,655	1.5
少数株主利益			545	0.6		507	0.5
当期純利益			7,245	6.9		2,219	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,533	14,565	41,344	93	68,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			468		468
剰余金の配当			468		468
役員賞与 (注) 1			26		26
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			4		4
当期純利益			7,245		7,245
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,278	12	6,265
平成19年3月31日残高(百万円)	12,533	14,565	47,622	106	74,615

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,676		11,472	7,796	4,595	65,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1						468
剰余金の配当						468
役員賞与 (注) 1						26
従業員奨励及び福利基金 (注) 2						4
当期純利益						7,245
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	759	0	717	41	413	372
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	759	0	717	41	413	6,637
平成19年3月31日残高(百万円)	2,917	0	10,755	7,837	5,008	71,786

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。
2 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,533	14,565	47,622	106	74,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,123		1,123
従業員奨励及び福利基金(注)			5		5
連結加入による減少			1		1
当期純利益			2,219		2,219
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,088	9	1,078
平成20年3月31日残高(百万円)	12,533	14,565	48,710	116	75,693

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,917	0	10,755	7,837	5,008	71,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,123
従業員奨励及び福利基金(注)						5
連結加入による減少						1
当期純利益						2,219
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,513	0	3,125	4,638	129	4,508
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,513	0	3,125	4,638	129	3,430
平成20年3月31日残高(百万円)	1,403	1	13,881	12,476	5,138	68,355

(注) 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,438	4,381
減価償却費		2,216	2,375
工事損失引当金の増減額(減少：)		231	75
受取利息及び受取配当金		1,021	1,139
支払利息		487	419
固定資産売却益		7,906	2
売上債権の増減額(増加：)		2,330	1,554
たな卸資産の増減額(増加：)		1,023	630
仕入債務の増減額(減少：)		1,968	373
前受金の増減額(減少：)		966	385
その他		1,436	853
小計		6,114	4,637
割増退職金の支払額		1,187	
法人税等の支払額		814	1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,113	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,946	5,748
定期預金の払戻による収入		1,007	9,308
有形固定資産の取得による支出		6,790	3,049
有形固定資産の売却による収入		5,367	3,340
投資有価証券の取得による支出		33	482
投資有価証券の売却・償還による収入		1	6
貸付金の回収による収入		1,788	11
利息及び配当金の受取額		970	1,161
その他		392	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,025	2,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,708	4,583
長期借入金の返済による支出		2,100	
利息の支払額		437	429
配当金の支払額		937	1,123
少数株主への配当金支払額		327	447
その他		119	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,213	6,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		292	1,522
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		833	1,987
現金及び現金同等物の期首残高		19,669	18,836
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額			17
現金及び現金同等物の期末残高		18,836	16,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A.(アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 このうち、フジテックINC.(フィリピン)については、連結子会社フジテック シンガポールCORPN.LTD.(シンガポール)による支配獲得により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A.他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 社 (ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当連結会計年度において無償補償費の見積額が増加したため、当連結会計年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益が144百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に就任時から当該定時株主総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金のうち、在任中の役員に対する未払額を、長期未払金に406百万円計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。 なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間に為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
--	---	--

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ています。 なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当処理に、特 例処理の要件を満たしている金利ス ワップについては特例処理によっ ています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスク ヘッジを目的とする取引を各社財務 部門にて行っており、ヘッジ対象に係 る為替相場変動リスクおよび金利変 動リスクを一定の範囲内でヘッジし ています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計または相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動の累計ま たは相場変動を半期ごとに比較し、両 者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有 効性を評価しています。ただし、特例 処理によっている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省略していま す。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっていま すが、一部の在外連結子会社では長期 請負工事について、工事進行基準に よっています。 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は 税抜方式によっています。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりです。 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 売上高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用していま す。	同左
6 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3カ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は66,776百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、36百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、営業権として表示されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(65百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」(473百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度14百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟費用」(前連結会計年度47百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
1	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>425 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,805 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>418百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,378百万円	機械装置及び運搬具	0 "	土地	425 "	計	1,805 "	短期借入金	418百万円	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>254 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238百万円	機械装置及び運搬具	5 "	土地	254 "	計	498 "	短期借入金	10百万円
建物及び構築物	1,378百万円																					
機械装置及び運搬具	0 "																					
土地	425 "																					
計	1,805 "																					
短期借入金	418百万円																					
建物及び構築物	238百万円																					
機械装置及び運搬具	5 "																					
土地	254 "																					
計	498 "																					
短期借入金	10百万円																					
2	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>647 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	643百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	647 "	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>1,504 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	624百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,504 "												
投資有価証券(株式)	643百万円																					
投資その他の資産「その他」 (出資金)	647 "																					
投資有価証券(株式)	624百万円																					
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,504 "																					
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD.</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO.,LTD.	17百万円	計	17 "	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD.</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO.,LTD.	13百万円	計	13 "												
フジテック エジプトCO.,LTD.	17百万円																					
計	17 "																					
フジテック エジプトCO.,LTD.	13百万円																					
計	13 "																					
4		受取手形割引高 94百万円																				
5	<p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」)</td> <td>485 "</td> </tr> </table>	受取手形	170百万円	支払手形	24 "	設備支払手形 (流動負債「その他」)	485 "															
受取手形	170百万円																					
支払手形	24 "																					
設備支払手形 (流動負債「その他」)	485 "																					

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,082百万円 賞与引当金繰入額 346 " 退職給付費用 364 " 役員退職慰労引当金繰入額 245 " 貸倒引当金繰入額 194 "	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,373百万円 賞与引当金繰入額 355 " 退職給付費用 309 " 役員退職慰労引当金繰入額 7 " 貸倒引当金繰入額 175 "
2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,880百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,257百万円
3	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 9 " 工具、器具及び備品 0 " 土地 7,838 " 無形固定資産(土地利用権) 10 " 計 7,906 " なお、上記金額には、大阪府茨木市の旧大阪製作所跡地売却益7,837百万円を含んでいます。	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 2 "
4	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 8 " 工具、器具及び備品 0 " 土地 1 " 計 11 "	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 1 "
5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 447百万円 機械装置及び運搬具 206 " 工具、器具及び備品 44 " 無形固定資産(ソフトウェア) 0 " 計 698 " なお、上記金額には、大阪府茨木市の旧大阪製作所に係る建物等の除却損476百万円を含んでいます。	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 8 " 工具、器具及び備品 14 " 無形固定資産(ソフトウェア) 0 " 計 52 "
6	減損損失戻入益 在外連結子会社における一部無形固定資産について実施した減損損失の所在国会計基準に基づく戻入益です。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767			93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	137	15		153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767			93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	153	13		166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,317百万円	現金及び預金勘定 17,661百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 4,480 "	預入期間が3か月を超える定期預金 795 "
現金及び現金同等物 18,836 "	現金及び現金同等物 16,866 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>762</td> <td>532</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>319</td> <td>212</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082</td> <td>745</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	532	229	工具、器具 及び備品	319	212	107	合計	1,082	745	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>762</td> <td>609</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>266</td> <td>214</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029</td> <td>823</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	609	153	工具、器具 及び備品	266	214	52	合計	1,029	823	206
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	762	532	229																														
工具、器具 及び備品	319	212	107																														
合計	1,082	745	336																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	762	609	153																														
工具、器具 及び備品	266	214	52																														
合計	1,029	823	206																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130百万円	1年超	206 "	合計	336 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	116百万円	1年超	90 "	合計	206 "																				
1年内	130百万円																																
1年超	206 "																																
合計	336 "																																
1年内	116百万円																																
1年超	90 "																																
合計	206 "																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130 "																								
支払リース料	139百万円																																
減価償却費相当額	139 "																																
支払リース料	130百万円																																
減価償却費相当額	130 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	7 "	合計	12 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58百万円	1年超	124 "	合計	182 "																				
1年内	4百万円																																
1年超	7 "																																
合計	12 "																																
1年内	58百万円																																
1年超	124 "																																
合計	182 "																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,577	7,518	4,941
	(2) その他	1	2	0
	小計	2,579	7,520	4,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	435	412	23
	小計	435	412	23
合計		3,014	7,932	4,917

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて469百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 130百万円

非上場外国債券 2 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 643 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	1		
合計	0	1		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,568	5,104	2,535
	(2) その他	1	2	0
	小計	2,570	5,106	2,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	914	741	173
	小計	914	741	173
合計		3,484	5,847	2,362

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて9百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 130百万円
 非上場外国債券 1 "
 その他 95 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 624 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	1		
合計	0	1		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建資産および負債に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とした取引を各社財務部門にて行っており、その結果は、取引の都度当社財務本部および財務担当役員に報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	2,673	2,673	104	104	2,673	2,673	28	28
	合計	2,673	2,673	104	104	2,673	2,673	28	28

(注) 1 時価の算定方法.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間における金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを軽減するために、契約を締結したものです。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	11,606	11,810
ロ 年金資産	6,453	6,098
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,152	5,712
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	398	1,261
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,754	4,450
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト チ)	4,754	4,450

(注) 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	755	681
ロ 利息費用	208	221
ハ 期待運用収益	140	161
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101	108
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	925	849
チ その他	34	43
計	960	892

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td>未収ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">184 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">189 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">989 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,068 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,000 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">2,539 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部取引消去</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>減価償却費認容額</td><td style="text-align: right;">86 "</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,116 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,741百万円	賞与引当金	400 "	役員退職慰労引当金	178 "	貸倒引当金	100 "	未収ロイヤルティ	184 "	未払社会保険料	48 "	繰越外国税額控除	189 "	関係会社出資金評価損	989 "	未払事業税	75 "	その他	161 "	繰延税金資産合計	4,068 "	その他有価証券評価差額金	2,000 "	租税特別措置法上の積立金	2,539 "	連結会社間内部取引消去	5 "	減価償却費認容額	86 "	子会社受取配当金	474 "	その他	9 "	繰延税金負債合計	5,116 "	繰延税金資産(負債)の純額	1,047 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,633百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>未収ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">585 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">959 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">2,451 "</td></tr> <tr><td>減価償却費認容額</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">352 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,843 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,781 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,633百万円	賞与引当金	401 "	貸倒引当金	56 "	未収ロイヤルティ	122 "	未払社会保険料	47 "	繰越欠損金	110 "	繰越外国税額控除	585 "	その他	142 "	繰延税金資産合計	3,100 "	その他有価証券評価差額金	959 "	租税特別措置法上の積立金	2,451 "	減価償却費認容額	69 "	子会社受取配当金	352 "	その他	10 "	繰延税金負債合計	3,843 "	繰延税金資産(負債)の純額	742 "	流動資産 繰延税金資産	981百万円	固定資産 繰延税金資産	57 "	固定負債 繰延税金負債	1,781 "
退職給付引当金	1,741百万円																																																																												
賞与引当金	400 "																																																																												
役員退職慰労引当金	178 "																																																																												
貸倒引当金	100 "																																																																												
未収ロイヤルティ	184 "																																																																												
未払社会保険料	48 "																																																																												
繰越外国税額控除	189 "																																																																												
関係会社出資金評価損	989 "																																																																												
未払事業税	75 "																																																																												
その他	161 "																																																																												
繰延税金資産合計	4,068 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,000 "																																																																												
租税特別措置法上の積立金	2,539 "																																																																												
連結会社間内部取引消去	5 "																																																																												
減価償却費認容額	86 "																																																																												
子会社受取配当金	474 "																																																																												
その他	9 "																																																																												
繰延税金負債合計	5,116 "																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,047 "																																																																												
退職給付引当金	1,633百万円																																																																												
賞与引当金	401 "																																																																												
貸倒引当金	56 "																																																																												
未収ロイヤルティ	122 "																																																																												
未払社会保険料	47 "																																																																												
繰越欠損金	110 "																																																																												
繰越外国税額控除	585 "																																																																												
その他	142 "																																																																												
繰延税金資産合計	3,100 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	959 "																																																																												
租税特別措置法上の積立金	2,451 "																																																																												
減価償却費認容額	69 "																																																																												
子会社受取配当金	352 "																																																																												
その他	10 "																																																																												
繰延税金負債合計	3,843 "																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	742 "																																																																												
流動資産 繰延税金資産	981百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	57 "																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,781 "																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.30 "</td></tr> <tr><td>当期損失(連結子会社)</td><td style="text-align: right;">2.11 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.03 "</td></tr> <tr><td>外国子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.57 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.96 "</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する貸倒引当金の認容</td><td style="text-align: right;">4.01 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.70 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.89 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.30 "	当期損失(連結子会社)	2.11 "	住民税均等割	1.03 "	外国子会社との税率差異	4.57 "	試験研究費税額控除	0.96 "	連結子会社に対する貸倒引当金の認容	4.01 "	その他	2.70 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.64 "</td></tr> <tr><td>当期損失(連結子会社)</td><td style="text-align: right;">3.50 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.76 "</td></tr> <tr><td>外国子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">8.87 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">3.77 "</td></tr> <tr><td>非課税受取利息</td><td style="text-align: right;">2.89 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.82 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.78 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.64 "	当期損失(連結子会社)	3.50 "	住民税均等割	2.76 "	外国子会社との税率差異	8.87 "	役員退職慰労未払金	3.77 "	非課税受取利息	2.89 "	その他	1.82 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.78 "																																				
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.30 "																																																																												
当期損失(連結子会社)	2.11 "																																																																												
住民税均等割	1.03 "																																																																												
外国子会社との税率差異	4.57 "																																																																												
試験研究費税額控除	0.96 "																																																																												
連結子会社に対する貸倒引当金の認容	4.01 "																																																																												
その他	2.70 "																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89 "																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.64 "																																																																												
当期損失(連結子会社)	3.50 "																																																																												
住民税均等割	2.76 "																																																																												
外国子会社との税率差異	8.87 "																																																																												
役員退職慰労未払金	3.77 "																																																																												
非課税受取利息	2.89 "																																																																												
その他	1.82 "																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.78 "																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,296	21,660	1,664	8,492	26,602	104,716		104,716
(2) セグメント間の 内部売上高	4,501	29	38	261	1,234	6,065	(6,065)	
計	50,797	21,689	1,702	8,754	27,837	110,781	(6,065)	104,716
営業費用	49,738	21,745	1,723	7,882	25,567	106,656	(5,977)	100,679
営業利益または 営業損失()	1,058	55	20	872	2,270	4,124	(87)	4,037
資産	56,309	14,771	808	10,088	37,270	119,248	3,640	122,889

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,607	21,072	1,794	11,030	28,128	110,632		110,632
(2) セグメント間の 内部売上高	3,990	26	14	287	1,394	5,713	(5,713)	
計	52,597	21,098	1,808	11,317	29,522	116,345	(5,713)	110,632
営業費用	51,356	21,059	1,743	10,185	27,589	111,934	(5,730)	106,203
営業利益	1,241	39	65	1,132	1,933	4,411	17	4,428
資産	54,301	12,090	639	10,932	35,994	113,959	(1,916)	112,043

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 日本以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....英国、ドイツ
(3) 南アジア.....シンガポール、インドネシア
(4) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	9,345	8,197	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益は、日本が36百万円減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(八)に記載のとおり、完成工事補償引当金については、当社は、従来、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当連結会計年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が83百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,125	8,608	25,148	3,132	59,014
連結売上高(百万円)					104,716
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	8.2	24.0	3.0	56.4

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,608	11,030	26,287	3,328	62,255
連結売上高(百万円)					110,632
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	10.0	23.8	3.0	56.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) 北南米.....米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ
(2) 南アジア.....シンガポール、フィリピン、マレーシア
(3) 東アジア.....中国、香港、台湾、韓国
(4) その他の地域.....欧州、中近東
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 (注)2	(株)ウチャ マ・イン ターナ ショナル	大阪府 茨木市	50	不動産の賃 貸、売買お よび有価証 券への投 資、運用	(被所有) 直接 10.71	兼任 2人	土地、建 物の賃 貸借	土地、建物 の賃借 (注)3	211	敷金	73
								資金の貸付 け(注)3		長期貸付 金	1,900
								利息の受取 (注)3	21		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

(2) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約
変更)、期日一括返済としています。なお、当期において一部長期貸付金の期日前回収を行なっています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 (注)2	(株)ウチャ マ・イン ターナ ショナル	大阪府 茨木市	50	不動産の賃 貸、売買お よび有価証 券への投 資、運用	(被所有) 直接 10.75	兼任 1人	土地、建 物、施設 の賃貸 借	土地、建物 の賃借 (注)3	96	敷金	73
								施設の利用料 (注)3	2		
								資金の貸付 け(注)3		長期貸付 金	1,900
								利息の受取 (注)3	23		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

(2) 施設の利用料については、市場価格を参考にして決定しています。

(3) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約
変更)、期日一括返済としています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	713円27銭	1株当たり純資産額	675円35銭
1株当たり当期純利益金額	77円32銭	1株当たり当期純利益金額	23円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,245	2,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	5	4
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	(5)	(4)
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	7,239	2,214
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,622	93,606

3 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,786	68,355
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	5,014	5,143
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,008)	(5,138)
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	(5)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,771	63,212
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,613	93,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,140	8,272	2.75	
1年以内に返済予定の長期借入金		800	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,800	1,000	1.33	平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	14,940	10,072		

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,661		1,267
2 受取手形	3		4,132		2,821
3 売掛金	1		9,712		11,086
4 製品			2,173		2,193
5 半製品			436		428
6 原材料			1,942		1,838
7 仕掛品			2,792		3,008
8 仕掛工事			1,129		1,218
9 貯蔵品			149		84
10 前渡金			166		64
11 前払費用			39		24
12 短期貸付金	1		2,007		500
13 未収入金			3,632		
14 繰延税金資産			947		1,329
15 未収法人税等					54
16 その他			98		226
貸倒引当金			82		43
流動資産合計			30,938	38.8	26,102
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,261		15,584	
減価償却累計額		3,740	11,521	4,145	11,439
(2) 構築物		538		587	
減価償却累計額		303	235	302	284
(3) 機械及び装置		6,626		6,700	
減価償却累計額		4,457	2,169	4,801	1,899
(4) 車両運搬具		124		135	
減価償却累計額		81	43	98	37
(5) 工具、器具及び備品		4,372		4,607	
減価償却累計額		3,034	1,338	3,299	1,308
(6) 土地			6,578		6,614
(7) 建設仮勘定			323		332
有形固定資産合計			22,209	27.8	21,916
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			359		390
(2) 施設利用権			421		430
(3) 工業所有権等			0		
無形固定資産合計			782	1.0	820

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,060		6,065	
(2) 関係会社株式			8,484		8,478	
(3) 出資金			97			
(4) 関係会社出資金			3,243		4,100	
(5) 長期貸付金			1,910		1,908	
(6) 従業員長期貸付金			6		9	
(7) 関係会社長期貸付金			1,278		4,101	
(8) 破産更生債権等			141		135	
(9) 長期前払費用			88		105	
(10) 繰延税金資産			2,106		1,905	
(11) 敷金			1,202		1,433	
(12) 保険積立金			152		284	
(13) その他			528		511	
貸倒引当金			1,451		1,273	
投資その他の資産合計			25,849	32.4	27,768	36.2
固定資産合計			48,841	61.2	50,505	65.9
資産合計			79,779	100.0	76,607	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3		1,366		1,260	
2 買掛金			6,014		5,598	
3 短期借入金			7,938		5,700	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金					800	
5 1年以内に返済予定の 関係会社長期借入金					2,673	
6 未払金			2,213		1,400	
7 未払費用			127		130	
8 未払法人税等			458			
9 前受金			1,794		1,735	
10 預り金			247		203	
11 賞与引当金			983		986	
12 役員賞与引当金			36		38	
13 完成工事補償引当金			25		169	
14 設備支払手形	3		554		46	
流動負債合計			21,760	27.3	20,744	27.1
固定負債						
1 長期借入金			1,800		1,000	
2 関係会社長期借入金			2,673		3,005	
3 退職給付引当金			4,280		4,015	
4 役員退職慰労引当金			437			
5 長期未払金			5		409	
固定負債合計			9,196	11.5	8,430	11.0
負債合計			30,956	38.8	29,174	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			12,533	15.7	12,533	16.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		14,565			14,565	
資本剰余金合計			14,565	18.2	14,565	19.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,337			1,337	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		900			900	
研究開発積立金		800			800	
固定資産圧縮積立金		3,696			3,570	
特別償却準備金		5			3	
別途積立金		9,700			9,700	
繰越利益剰余金		2,473			2,740	
利益剰余金合計			18,912	23.7	19,050	24.9
4 自己株式			106	0.1	116	0.1
株主資本合計			45,905	57.5	46,033	60.1
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			2,916	3.7	1,398	1.8
2 繰延ヘッジ損益			0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計			2,917	3.7	1,398	1.8
純資産合計			48,822	61.2	47,432	61.9
負債純資産合計			79,779	100.0	76,607	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			50,797	100.0	52,597	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,376			2,173		
2 当期製品製造原価	1	40,153			41,811		
合計		42,529			43,984		
3 期末製品たな卸高		2,173	40,356	79.4	2,193	41,791	79.4
売上総利益			10,441	20.6		10,806	20.6
販売費及び一般管理費	1 3		9,382	18.5		9,564	18.2
営業利益			1,058	2.1		1,241	2.4
営業外収益							
1 受取利息		136			130		
2 受取配当金	2	1,650			1,750		
3 為替差益		137					
4 雑収入		118	2,043	4.0	78	1,959	3.7
営業外費用							
1 支払利息	2	214			190		
2 貸倒引当金繰入額		366					
3 為替差損					379		
4 たな卸資産廃棄損		109					
5 訴訟費用					112		
6 雑損失		107	796	1.6	36	718	1.4
経常利益			2,305	4.5		2,483	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	4	7,842			0		
2 投資有価証券売却益		1			4		
3 貸倒引当金戻入益					179		
4 集約化特別助成金			7,843	15.5	100	284	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	5	10					
2 固定資産除却損	6	648			39		
3 投資有価証券評価損		469			9		
4 製品改修損失					396		
5 本社および工場移転費用		101	1,229	2.4		445	0.8
税引前当期純利益			8,919	17.6		2,322	4.4
法人税、住民税 及び事業税		359			198		
法人税等調整額		3,078	3,437	6.8	861	1,060	2.0
当期純利益			5,481	10.8		1,261	2.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		15,705	39.4		16,455	38.1	
労務費			12,486	31.3		13,049	30.2	
経費								
外注費			4,747			6,215		
減価償却費			1,274			1,371		
その他			5,655	11,676	29.3	6,126	13,712	31.7
当期総製造費用			39,868	100.0		43,217	100.0	
期首半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高			5,554			4,357		
合計			45,423			47,575		
期末半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高			4,357			4,655		
他勘定振替高	2		911			1,107		
当期製品製造原価				40,153			41,811	

脚注				
	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	原価計算の方法 製品、仕掛工事については個別原価計算制度により、半製品については総合原価計算制度によっています。		同左	
	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。		原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。	
	売上原価	1,188百万円	売上原価	1,432百万円
	製品	34 "	製品	46 "
	半製品	6 "	半製品	5 "
	仕掛品	82 "	仕掛品	107 "
	仕掛工事	10 "	仕掛工事	20 "
	計	1,322 "	計	1,571 "
1	このうち外注高は、4,496百万円含まれています。		このうち外注高は、4,866百万円含まれています。	
2	この内訳は、次のとおりです。		この内訳は、次のとおりです。	
	未収入金	49百万円	有形固定資産	742百万円
	有形固定資産	738 "	特別損失	203 "
	その他	124 "	その他	161 "
	計	911 "	計	1,107 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本															
	資本金	資本剰余金		利益剰余金										自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計			
					配当準備積立金	研究開発積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	96	201			12	9,700	1,345	14,393	93	41,398
事業年度中の変動額																
建物圧縮積立金の取崩(注)							4						4			
固定資産圧縮積立金の取崩									85				85			
固定資産圧縮積立金の積立									3,488				3,488			
固定資産圧縮積立金振替							91	201	293							
特別償却準備金の取崩(注)										3			3			
特別償却準備金の取崩										3			3			
剰余金の配当 (注)													468	468		468
剰余金の配当													468	468		468
役員賞与 (注)													26	26		26
当期純利益													5,481	5,481		5,481
自己株式の取得															12	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)																
事業年度中の変動額合計 (百万円)							96	201	3,696	6			1,128	4,519	12	4,506
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800			3,696	5	9,700	2,473	18,912	106	45,905	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,676		3,676	45,075
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金振替				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当(注)				468
剰余金の配当				468
役員賞与(注)				26
当期純利益				5,481
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	759	0	758	758
事業年度中の変動額合計(百万円)	759	0	758	3,747
平成19年3月31日残高(百万円)	2,916	0	2,917	48,822

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金										
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,696	5	9,700	2,473	18,912	106	45,905	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩							126			126				
特別償却準備金の取崩								2		2				
剰余金の配当										1,123	1,123		1,123	
当期純利益										1,261	1,261		1,261	
自己株式の取得												9	9	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)							126	2		266	138	9	128	
平成20年3月31日残高 (百万円)	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,570	3	9,700	2,740	19,050	116	46,033	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,916	0	2,917	48,822
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				1,123
当期純利益				1,261
自己株式の取得				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,518	0	1,518	1,518
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,518	0	1,518	1,390
平成20年3月31日残高(百万円)	1,398	0	1,398	47,432

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価基準 製品、仕掛品、仕掛工事 ...個別法による原価基準	半製品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品、仕掛工事 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっています。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。 (追加情報) 従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当事業年度において無償補償費の見積額が増加したため、当事業年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純利益が144百万円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>
-------------------	--	---

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に就任時から当該株主総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金のうち、在任中の役員に対する未払額を、長期未払金に406百万円計上しています。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建営業債権 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部に相当する金額は48,821百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、36百万円減少しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(120百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していました「未収入金」(当事業年度末残高190百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当事業年度14百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟費用」(前事業年度47百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1	関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,072百万円 短期貸付金 2,006百万円	関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,902百万円
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 3,954百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 687 " フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 17 " (その他の支払保証) フジテック カナダINC. (カナダ) 22 " フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 2 " <hr/> 計 4,685 "	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 500百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 489 " フジテック コリアCO.,LTD. (韓国) 90 " フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 13 " (その他の支払保証) フジテック カナダINC. (カナダ) 22 " フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 2 " <hr/> 計 1,120 "
3	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。 受取手形 170百万円 支払手形 24 " 設備支払手形 485 "	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,657百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,062百万円
2	関係会社に対する事項 受取配当金 1,580百万円 支払利息 100 "	関係会社に対する事項 受取配当金 1,669百万円
3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,625百万円 賞与手当 531 " 賞与引当金繰入額 305 " 役員賞与引当金繰入額 36 " 退職給付費用 314 " 役員退職慰労引当金繰入額 245 " 法定福利費 593 " 福利厚生費 489 " 旅費交通費及び通信費 564 " 減価償却費 232 " 賃借料 763 " 販売費に属する費用の割合 約 71% 一般管理費に属する費用の割合 約 29 "	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,842百万円 賞与手当 629 " 賞与引当金繰入額 311 " 役員賞与引当金繰入額 38 " 退職給付費用 249 " 役員退職慰労引当金繰入額 7 " 法定福利費 613 " 福利厚生費 444 " 旅費交通費及び通信費 563 " 減価償却費 331 " 賃借料 766 " 外部委託費 503 " 販売費に属する費用の割合 約70% 一般管理費に属する費用の割合 約30 "
4	固定資産売却益の内容 建物 3百万円 機械及び装置 0 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 0 " 土地 7,838 " 計 7,842 " なお、上記金額には、大阪府茨木市の旧大阪製作所跡地売却益7,837百万円を含んでいます。	固定資産売却益の内容 機械及び装置 0百万円
5	固定資産売却損の内容 建物 0百万円 構築物 0 " 車両運搬具 0 " 機械及び装置 8 " 土地 1 " 計 10 "	
6	固定資産除却損の内容 建物 413百万円 構築物 5 " 車両運搬具 0 " 機械及び装置 192 " 工具、器具及び備品 36 " ソフトウェア 0 " 計 648 " なお、上記金額には、大阪府茨木市の旧大阪製作所に係る建物等の除却損476百万円を含んでいます。	固定資産除却損の内容 建物 18百万円 構築物 11 " 車両運搬具 0 " 機械及び装置 2 " 工具、器具及び備品 6 " ソフトウェア 0 " 計 39 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	137	15		153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	153	13		166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	762	532	229	機械及び装置	762	609	153
工具、器具 及び備品	319	212	107	工具、器具 及び備品	266	214	52
合計	1,082	745	336	合計	1,029	823	206
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	130百万円			1年内	116百万円		
1年超	206 "			1年超	90 "		
合計	336 "			合計	206 "		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	139百万円			支払リース料	130百万円		
減価償却費相当額	139 "			減価償却費相当額	130 "		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">989 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,625 "</td> </tr> <tr> <td>未収ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,595 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の積立金</td> <td style="text-align: right;">2,539 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,054 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,741百万円	賞与引当金	400 "	役員退職慰労引当金	178 "	貸倒引当金	100 "	関係会社出資金評価損	989 "	関係会社株式評価損	3,625 "	未収ロイヤルティ	184 "	未払社会保険料	48 "	繰越外国税額控除	189 "	その他	137 "	繰延税金資産合計	7,595 "	その他有価証券評価差額金	2,000 "	租税特別措置法上の積立金	2,539 "	繰延ヘッジ損益	0 "	繰延税金負債合計	4,541 "	繰延税金資産の純額	3,054 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,625 "</td> </tr> <tr> <td>未収ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,645 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">959 "</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の積立金</td> <td style="text-align: right;">2,451 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,234 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,633百万円	賞与引当金	401 "	貸倒引当金	58 "	関係会社株式評価損	3,625 "	未収ロイヤルティ	122 "	未払社会保険料	47 "	繰越外国税額控除	585 "	繰越欠損金	110 "	その他	60 "	繰延税金資産合計	6,645 "	その他有価証券評価差額金	959 "	租税特別措置法上の積立金	2,451 "	繰延ヘッジ損益	0 "	繰延税金負債合計	3,411 "	繰延税金資産の純額	3,234 "
退職給付引当金	1,741百万円																																																														
賞与引当金	400 "																																																														
役員退職慰労引当金	178 "																																																														
貸倒引当金	100 "																																																														
関係会社出資金評価損	989 "																																																														
関係会社株式評価損	3,625 "																																																														
未収ロイヤルティ	184 "																																																														
未払社会保険料	48 "																																																														
繰越外国税額控除	189 "																																																														
その他	137 "																																																														
繰延税金資産合計	7,595 "																																																														
その他有価証券評価差額金	2,000 "																																																														
租税特別措置法上の積立金	2,539 "																																																														
繰延ヘッジ損益	0 "																																																														
繰延税金負債合計	4,541 "																																																														
繰延税金資産の純額	3,054 "																																																														
退職給付引当金	1,633百万円																																																														
賞与引当金	401 "																																																														
貸倒引当金	58 "																																																														
関係会社株式評価損	3,625 "																																																														
未収ロイヤルティ	122 "																																																														
未払社会保険料	47 "																																																														
繰越外国税額控除	585 "																																																														
繰越欠損金	110 "																																																														
その他	60 "																																																														
繰延税金資産合計	6,645 "																																																														
その他有価証券評価差額金	959 "																																																														
租税特別措置法上の積立金	2,451 "																																																														
繰延ヘッジ損益	0 "																																																														
繰延税金負債合計	3,411 "																																																														
繰延税金資産の純額	3,234 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.38 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.32 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除(間接納付)</td> <td style="text-align: right;">2.15 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.23 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.47 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.54 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.38 "	住民税均等割	1.32 "	外国税額控除(間接納付)	2.15 "	試験研究費税額控除	1.23 "	その他	0.47 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.54 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.22 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.21 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">7.12 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除(間接納付)</td> <td style="text-align: right;">7.75 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.82 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.67 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.22 "	住民税均等割	5.21 "	役員退職慰労未払金	7.12 "	外国税額控除(間接納付)	7.75 "	その他	0.82 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67 "																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入項目	0.38 "																																																														
住民税均等割	1.32 "																																																														
外国税額控除(間接納付)	2.15 "																																																														
試験研究費税額控除	1.23 "																																																														
その他	0.47 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.54 "																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入項目	1.22 "																																																														
住民税均等割	5.21 "																																																														
役員退職慰労未払金	7.12 "																																																														
外国税額控除(間接納付)	7.75 "																																																														
その他	0.82 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67 "																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円54銭	1株当たり純資産額	506円76銭
1株当たり当期純利益金額	58円55銭	1株当たり当期純利益金額	13円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,481	1,261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,481	1,261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,622	93,606

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,822	47,432
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,822	47,432
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,613	93,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	5,161	856
		(株)西島製作所	488,000	814
		富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	635
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,358	495
		(株)クボタ	770,000	476
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	409,000	351
		松下電器産業(株)	143,256	309
		吉本興業(株)	223,000	295
		三洋電機(株)	1,364,471	286
		(株)ビックカメラ	2,766	189
		(株)淀川製鋼所	389,000	187
		三精輸送機(株)	191,500	134
		その他47銘柄	1,752,690.481	937
		小計	7,310,202.481	5,970
計		7,310,202.481	5,970	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 1銘柄	95
		小計	95
計			95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,261	393	71	15,584	4,145	448	11,439
構築物	538	112	63	587	302	51	284
機械及び装置	6,626	93	19	6,700	4,801	360	1,899
車両運搬具	124	14	3	135	98	20	37
工具、器具及び 備品	4,372	690	455	4,607	3,299	714	1,308
土地	6,578	36		6,614			6,614
建設仮勘定	323	333	324	332			332
有形固定資産計	33,825	1,675	936	34,563	12,647	1,595	21,916
無形固定資産							
ソフトウェア	504	135	20	618	228	103	390
施設利用権	445	11		457	26	3	430
工業所有権等	55		55			0	
無形固定資産計	1,004	146	75	1,075	255	107	820
長期前払費用	181	48	45	184	79	32	105
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社および本社工場 研究塔他	136 百万円
構築物	本社および本社工場 ランドスケープ	100 "
工具、器具及び備品	本社および本社工場 通信インフラ設備	142 "
工具、器具及び備品	本社、支社および全国支店・営業所 ニューゴールドメンテ監視ユニット	319 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,534	80	37	260	1,317
賞与引当金	983	986	983		986
役員賞与引当金	36	38	36		38
完成工事補償引当金	25	169	25		169
役員退職慰労引当金	437	7	445		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替、個別債権の減少に伴う戻入額および債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりです。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,131
普通預金	81
定期預金	2
外貨普通預金	34
計	1,250
合計	1,267

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	195
(株)ジェイアール西日本テクノス	185
(株)内外テクノス	126
(株)フジタ	116
(株)ハセック	109
その他	2,087
合計	2,821

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	702	607	911	522	66	10	2,821

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	1,019
フジテック(HK) CO., LTD.	770
清水建設(株)	730
(株)大林組	645
華昇富士達電梯有限公司	450
その他	7,469
合計	11,086

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,712	55,015	53,641	11,086	82.9	69.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

たな卸資産
製品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	1,439
エスカレータ関連製品	123
立体駐車設備関連製品	262
その他	367
合計	2,193

半製品

内訳	金額(百万円)
自製部品	428
合計	428

原材料

内訳	金額(百万円)
電機部品	869
機械部品	496
鋼材	121
電動機	117
電線	52
鋳鍛造素材	26
その他	154
合計	1,838

仕掛品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	1,870
エスカレータ関連製品	1,051
立体駐車設備関連製品	0
その他	86
合計	3,008

仕掛工事

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連工事	595
エスカレータ関連工事	299
立体駐車設備関連工事	106
その他	216
合計	1,218

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料	76
その他	8
合計	84

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジテック アメリカ INC.	4,814
フジテック カナダ INC.	1,415
フジテック シンガポール CORPN.LTD.	603
フジテック(HK) CO., LTD.	468
フジテック ベネズエラ C.A.	383
その他(10社)	763
計	8,448
(関連会社株式)	
フジテック サウジアラビア CO.,LTD.	30
計	30
合計	8,478

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(子会社出資金)	
華昇富士達電梯有限公司	1,541
富士達電梯配件(上海)有限公司	907
上海華昇富士達扶梯有限公司	861
上海富士達電梯研発有限公司	552
フジテック ドイツ GmbH	192
その他(1社)	44
合計	4,100

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
フジテック アメリカ INC.	3,005
フジテック UK LTD.	1,092
フジテック カナダ INC.	3
合計	4,101

支払手形

相手先	金額(百万円)
富士物流(株)	353
(株)ウェーブクレスト	174
(株)スミトロニクス	94
大日本印刷(株)	83
リコー関西(株)	56
その他	498
合計	1,260

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	355
5月 "	275
6月 "	288
7月 "	340
合計	1,260

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機機器制御(株)	408
サンワテクノス(株)	296
(株)メモクラフト	172
富士電機システムズ(株)	132
(株)長浜シャーリング	132
その他	4,457
合計	5,598

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,100
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)滋賀銀行	400
(株)千葉銀行	300
その他(6行)	700
合計	5,700

設備支払手形

相手先	金額(百万円)
福井建設(株)	11
谷庄建設(株)	9
富士ゼロックス(株)	6
サン建設(株)	3
(株)富士通ビジネスシステム	3
その他	12
合計	46

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	4
5月 "	
6月 "	22
7月 "	18
合計	46

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,375
年金資産	6,098
未認識数理計算上の差異	1,261
合計	4,015

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき9,030円(うち消費税等430円)
株券登録料	株券1枚につき525円(うち消費税等25円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fujitec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨、定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) | | | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)およびその添付書類 | | | 平成19年10月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 第61期中 | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株
主の異動)に基づく報告書です。 | | | 平成19年12月27日
関東財務局長に提出 |
| 同上 | | | 平成20年1月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成19年12月21日
平成19年12月27日
平成20年1月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 大 掛 勝 之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フジテック株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 大掛 勝之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大掛 勝之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲崎 篤史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 泰徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。